

記入例

事前相談書

年 月 日

(あて先) 住宅都市局耐震化支援課 あて

耐震診断を実施した方(建築士等)ではなく、
建物所有者名を記入して下さい。

相談者

〒 〇〇〇-〇〇〇〇

住所 愛知県名古屋市中区三の丸〇丁目〇番〇号

氏名 株式会社耐震不動産

代表取締役 耐震 すずむ 印

(法人その他の団体の場合は、所在地、名称及び代表者氏名)

電話 〇〇〇 (〇〇〇) 〇〇〇〇

下記建物について、要緊急安全確認大規模建築物及び要安全確認計画記載建築物であることを確認したいので、必要書類を添えて事前相談を申し込みます。

複数の棟がある場合や EXP.J により構造が分離している場合は、対象範囲がわかるように記入して下さい。

記

法律上の区分を示して下さい。

建物区分	要緊急安全確認大規模建築物に【該当する・該当しない】		
	沿道建築物(要安全確認計画記載建築物)に【該当する・該当しない】		
	防災拠点建築物(要安全確認計画記載建築物)に【該当する・該当しない】		
建物名称	名古屋〇〇ビル 本館(西部分)		
所在地	中区 三の丸△丁目△番△号		
用途	主要な用途: 事務所 その他用途: 飲食店、店舗(物品販売)		
階数	地上 5 階、地下 0 階、塔屋 1 階	構造	鉄骨鉄筋コンクリート造(3階以下)
			一部 鉄筋コンクリート造(4階以上)
面積	延べ面積 6000.00 m ²		
対象床面積 (附則第 3 条)	法附則第 3 条の対象となる用途部分の床面積合計 1200.00 m ²		
危険物 (附則第 3 条)	法附則第 3 条第 1 項第 3 号に掲げる施設に【該当する・該当しない】		
前面道路の名称 (法第 7 条)	(都)大津町線		
防災拠点の区分 (法第 7 条)	【災害拠点病院・病院群輪番制参加病院・指定避難所】		
建築時期	昭和 50 年 4 月【着工・完成】 増築等【有り・無し】		

※ 【 】内は、該当するものに〇をつけてください。

※ 法附則第 3 条の対象となる用途部分の床面積は、関係する共用部分を含む合計としてください。

※ 前面道路の名称(法第 7 条)は、沿道建築物(要安全確認計画記載建築物)リーフレットもしくは名古屋市耐震診断義務付け対象路線図に記載の耐震診断義務付け路線一覧の道路名称をご記入ください。